富山児童相談所機能強化検討委員会意見資料

子どもと成人のメンタルケアの視点が必要

富山県リハビリテーション病院・こども支援センター 小児科部長(児童精神) 森 昭憲

虐待は要因が複合的に重なり、起こる。

1)次のような背景があると、虐待リスクが高い。

子ども側: ハンディを持つ子ども(身体障害、知的障害、発達障害) 例) 奥田交番事件加害者養育者側: ハンディを持つ養育者

- ①精神科のケアが必要な方(精神疾患、知的障害、発達障害、アルコールなどの依存)
- ②予期せぬ妊娠・若年妊娠 ③DV ④ひとり親家庭 ⑤貧困家庭
- ⑥外国にルーツがある家庭 ⑦困ったことを相談できない、相談したくない
- 2) 虐待の連鎖(虐待をされてきた人は虐待する側に陥りやすい、虐待をしている人にもケアが必要な場合もある) 虐待を受けてきた人は、暴力行為の加害者(犯罪に加担する側)や被害者になる。

自己破壊的行動(ハイリスクな性的行動、望まない妊娠、アルコール乱用、薬物乱用、 摂食障害など)、

精神疾患(不安や抑うつ、パーソナリティ障害、解離性同一性障害、PTSDなど)、発達障害に似た状態に陥る、など。

身体的・知的なハンディを負いやすく低い自尊心から進学や就労に影響→貧困や虐待の更なる連鎖に。

- 3)貧困の連鎖も虐待の連鎖につながる(貧困→虐待が起こりやすい→病気・障害→就学や就労困難→貧困)
- 4) ACE研究: ACEs(小児期逆境体験:虐待も含む)は、健康被害の増加や寿命短縮、人的損失をもたらす。
- 5)0歳0か月0日(産まれた直後)の虐待死が多い。その半数が若年妊娠によるものであり、ほとんどが 妊娠に至る前に面前DV含む被虐待、不適切養育、不登校、性暴力被害、発達障害、自傷、貧困など、 困難を抱えている。親(虐待死に至る子どもの祖父母)との関係の悪さや貧困により、 医療機関への受診行動にはつながらず、母子保健の窓口にもつながっていない。
- 6) 虐待する親の多くは、子育ての局面において自己コントロール困難になりやすい。

ACE研究から分かってきた事

小児期の逆境体験(ACEs)が 生涯にわたる健康と生活に 影響を与える概要 ⑥早期の死亡

⑤疾病、障害、社会的問題

4健康を害する行動

③社会的・情動的・認知の障害

②神経発達の混乱

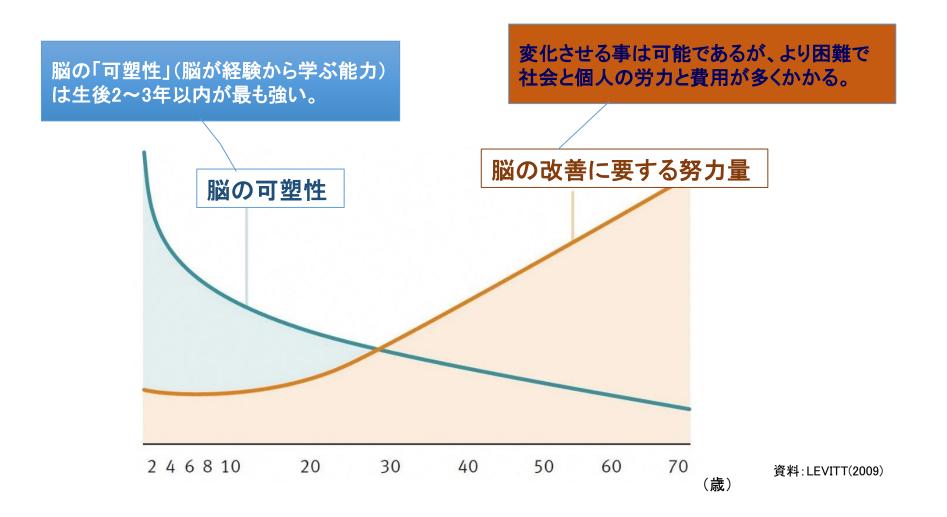
①小児期の逆境体験

出生

死

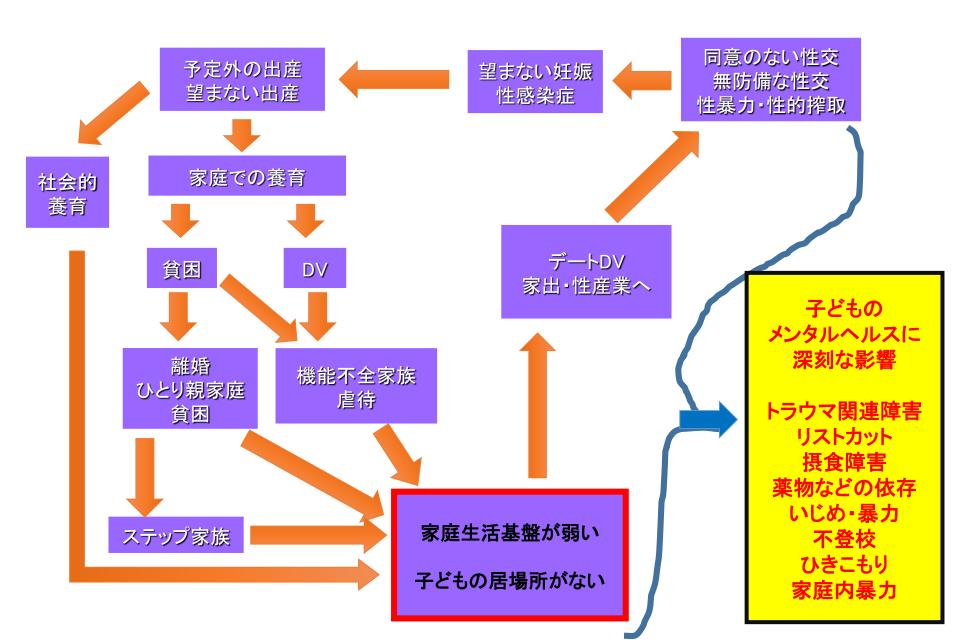
虐待、DVの目撃、親の精神疾患・薬物乱用・服役、ひとり親など

脳の可塑性と脳を改善させる際に要する努力量



幼少期に介入する方が、後で介入するより、容易で費用が掛からない。

逆境体験の世代間連鎖



富山児相と関わる際に児童精神科医の視点から思う事

- 1)子どもに対する評価や方針に精神医学的視点がなく、貧弱と言わざるを得ないケースがみられる。 →児相が年余に渡って関わっているものの、状況が変わらない、 あるいは悪化しているケースが時折みられる。
- 2)親の評価も同様に貧弱な場合もみられる。
- 3) 児相が主導となって動くべき状況(法的を含め)にも関わらず動いていない場合がある。 反面、児相が不用意に介入していると言わざるを得ない場合もある。

昨年より富山市内の2つの児童養護施設の嘱託医を行っておりますが、昨年以前より児童養護施設に 入所されている子どもさんと関わっていても、同様の事がある。

子どもさん、養育者ともに、医学的な評価が不可欠。

児相に必要と考える方策

子どものメンタルケアは当然であるが、子どもと養育者(加害含め)を包括したメンタルケア、 精神保健、DV対策、貧困対策などが包括的に行われることが、虐待の連鎖を止めるためにも重要。

- ①子ども支援(子どもの適切な評価と対策、トラウマケア)
- ②子育て支援を含めた養育者支援
- ③0歳の虐待死にまつわる母へのアプローチ(予期せぬ出産など)
- ④18 歳以降にも支援の継続が必要な子どもさんへの支援を適切な機関への伝達

適切な評価が行える医師が目配せ出来る体制が必要。

ハンディを持った子どもや養育者へのケア(子ども、養育者のトラウマケア)が出来る者の配置。 婦人相談員、市町村の母子支援員、教育機関と連携しやすい人(教育関係者)、警察(とくに薬物や非行、 DV、性暴力などを入口とするもの)と連携しやすい人を組織内に入れる。

- ⑤外来治療だけでなく、時に入院治療ができる枠組みを創る(虐待が疑われる、あるいは子育て困難な状態のもとでの子どもさんのメンタルケア[摂食障害、身体症状など]や評価が必要な場合に、一時保護でなく入院ならば、親の抵抗や攻撃なく親から離して観察できうる) 富山県には児童精神科病棟が存在しない。
- ⑥子どもの居場所(居場所=虐待や困りごとを相談しやすい場所)として、子どもが利用しやすいように整える。

他に必要と考えられる方策 子どもを持つ家庭の失業対策

市町村の福祉事務所・母子支援・婦人相談の機能強化と、児相との連携・役割分担を徹底化

富山県の子どもを本当に守る児童相談所を創ることが大切